

# ソーシャルメディアにおける政治的自己呈示の忌避感 ：首都圏在住78名のインタビュー調査を手掛かりとして Avoidance of Political Presentation of Self in Social Media: Interviewing with 78 People living around Tokyo

◎田中 瑛<sup>1</sup>  
Akira TANAKA

<sup>1</sup> 東京大学大学院学際情報学府 博士課程

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

**要旨** 本研究では、ソーシャルメディアにおいて政治的な事柄に関する自己呈示が忌避される要因が何であるのかを明らかにすべく、東京大学大学院情報学環・学際情報学府林香里研究室が実施したインタビュー調査の質的分析を行った。そして、ソーシャルメディアを日常的な相互行為の場として分析することにより、日常生活と政治システムの相互の関連性が失われ、個人的な経験に根差した政治的自己呈示が双方から排除されていることがその忌避感に結び付いていることを示した。

**キーワード** 政治的会話、社会的秩序、自己呈示、相互行為、ソーシャルメディア

## 1. はじめに

本研究では、ソーシャルメディアで共有される社会秩序が、いかにして一般市民の政治的な「自己呈示」あるいは「パフォーマンス」(Goffman 1959)を規定しているのかを、インタビュー調査の質的分析から経験的に示す。後期近代においてメディア・システムはますます複雑化し、市民はソーシャルメディアを用いて自らの意見を発信することができるようになったが、多種多様な個人的なものが政治の中核に位置付けられるかは、重要な民主主義の課題であり続けている。セイラ・ベンハビブが主張するように、「複雑な民主主義社会における正統性は、共通の関心事に関する全てについての、自由で拘束されない公的な熟議の結果として考えるべきである」と考えるならば(Benhbib 1996: 68)、コミュニケーションを通じて諸個人の多種多様な意見を集約する過程が重要である。そして、日本でも2013年4月にはネット選挙が解禁されるなど、ソーシャルメディアによるコミュニケーションを通じた直接的な政治参加が期待されてきた。しかしながら、他方では、2014年の衆院選では投票率が52.66%と最悪を記録し、日本学術会議が「各種選挙における投票率の低下と政治的無関心の増大は、政治の民主主義的正統性を揺るがしかねない問題として捉えることができる」と警鐘を鳴らしている<sup>2</sup>。こうした理念と実態の間にある懸隔が何であるのかを明らかにするためには、個人の行為を規定する社会秩序を批判的に分析する必要がある。

## 2. 問題提起——日常生活における政治的な沈黙と自己呈示

誰でも自らの意見を発信することのできるソーシャルメディアには、公的争点について議論を交わす政治フォーラムだけでなく、分極化する政治と市民社会を媒介する空間を提供することが期待されてきた。「個人的なことは政治的である」という解放の政治以後に展開された熟議民主主義論の一部では、日常生活における会話が世論形成の過程の一部として政治を構成し、時にはアジェンダ設定にも影響を及ぼすと考えられてきた(Benhbib 1996; Young 1996)。そして、「アラブの春」を皮切りにソーシャルメディアによる草の根の政治運動の形成も注目されてきた(津田 2012; Tufekci 2017)。しかしながら、こうしたオンライン空間が「サイバーカスケード」や「フィルターバブル」など、政治的意見の分極化に作用することも指摘されている(Sunstein 2001; Pariser 2011)。他方で、スコット・ライトは、インターネット民主主義の議論の多くが熟議民主主義のような大きな理論枠組みを用いるのに対し、オンライン空間の「インフォーマルで日常的な政治的会話」も評価するべきだと論じている(Wright 2012: 7)<sup>3</sup>。すなわち、ソーシャルメディアを単方向的なメッセージが飛び交う政治的な言論空間としてではなく、現実世界の対人関係とも重なり合う日常的なコミュニケーションの場として分析する必要があると示唆されている。

こうした「非政治的空間における政治的会話」は、日本社会の文脈に照らし合わせて、ソーシャルメディアを通じた政治参加を考察する上で重要な視座である。欧米の文脈では、批判や討論を経由しないままに極端な意見が過剰供給されるために、たびたび分極化が問題とされる。例えば、レス・バックは「私たちの文化は聞くよりも話したが。リアリティTVから政治集会にいたるまで、聞かれない、語りたくない、注目を集めたいという欲望に満たされすぎて溢れている」とこうした状況を批判している(Back 2007=2014: 26)。しかしながら、近年、日本社会では政治的無関心や政治的有効感覚の喪失それ自体が問題として挙げられる。もちろん、対面的なコミュニケーションで政治の話題が避けられやすいことについては欧米でも論じられているが(Schudson 1997)、特に日本では、1990年代以降に無党派層が増大するなど、自らの政治的意見を表明する積極的な主体は少数だと言わざるを得ない(逢坂 2014; 河井 2016)。例えば、NHK放送文化研究所の「日本人の意識」調査によれば、デモ、陳情、請願が国の政治に「非常に大きな影響を及ぼしている」と答えた者は1973年には14.4%だったが、2018年には3.9%にまで減少しており(NHK放送文化研究所 2019)、自分自身の行為が政治に影響を与えることがないという政治的シニシズムが広がりを見せている。ソーシャルメディアの普及がこうした政治意識のあり様に大きな影響を与えたとも言い難い。例えば、佐藤航と大隅慎吾は、「ツイッター上に政治的な話題を持ち出すユーザーがあまりいない」ことをTwitterの投稿の量的テキスト分析から実証している(佐藤・大隅 2015: 41)。後述する本調査においても、ソーシャルメディアを通じて政治的な意見表明や情報接触を行わない人々が多く見られ、欧米と比べると日本では政治的な自己呈示が避けられる傾向にあると言える。

一般的に、ソーシャルメディアと政治の関連性は、集合行動論や社会運動論などのマクロな視座から分析されることが多い。しかし、ここで、メディアが様々な論理を雑種混交させながら、社会的な象徴作用を通じて「中心」を絶えず再構成しているとする議論を参照するならば(Coultry 2003; Chadwick 2017)、象徴をめぐる権力はよりミクロな日常生活にまで浸透していると考えべきである。そして、一般市民が対人的な相互行為をする際に無意識に内面化している秩序をミクロな観点から経験的に考察する必要がある。アーヴィング・ゴフマンが論じたように、人々は相互行為を通じて自己呈示を行う際に、様々な社会秩序に暗黙に依拠している(Goffman 1958; 1967)。すなわち、相互行為の際に「他人からどのように見られるか」という役割期待が主我の行為を規定している。これを鑑みるに、ソーシャルメディアにおける政治的な自己呈示も、やはり相互行為から生じる社会秩序に拘束されていると考えなければならない。マクロなイデオロギー分析とミクロな社会的相互行為が別々に研究対象とされる中で、政治的無関心層が内面化している動機を詳らかにすることは重要な課題である。しかしながら、その両者の関連性を経験的に分析した研究は少ない。そのため、社会的秩序に応じて対外的な自己イメージを好ましい形に呈示するパフォーマンスとの関連から政治的な意見を表明しない動機を問い直す必要があると報告者は考える。そこで、本研究では、ソーシャルメディアという空間での相互行為において、何が政治的な自己イメージの形成を妨げているのかを、人々の語りから描き出し、その問題点を考察してみたい。

### 3. 分析方法——インタビュー調査の概要

以上の問題提起を受けて、本分析では、ソーシャルメディアにおいて政治的自己呈示を抑制する要因が何であるのかを明らかにするために、インタビュー調査の質的分析を実施した。報告者の所属する東京大学大学院情報学環・学際情報学府林香里研究室では、2017年6月～2018年7月にかけて、首都圏在住者を中心とした18歳以上の男女78名に、メディアを通じたニュース消費に関する半構造化インタビュー調査を実施した<sup>4</sup>。インタビュー対象者は、スノーボールサンプリングに基づき選定した。そして、質的テキスト分析用ソフトウェア「MAXQDA」を利用して「政治的表現」や「ソーシャルメディア」に関する発言をフィックスド・コーディングした<sup>3</sup>。本調査では、ソーシャルメディアを利用して政治的な事柄について他者と議論したり、共有するか否かを尋ねており、このことについての自己言及的な発言を抜粋した。また、本分析では民主主義理論でたびたび議論の対象となる「政治的なもの」の学術的定義を敢えて適用せず、そこにどのようなイメージが一般的に付与されているのかを読み解くことで、自己呈示の戦略においてどのような要因が政治的なものを退けているのかを明らかにしている。

	男	女
20代	19	11
30代	17	13
40代	12	3
50代	14	4
60代以上	16	7
合計	78	38

表1 インタビュー者の年齢・性別

### 4. 分析結果——相互行為に基づく政治と日常生活の分離

#### (1) 政治的な事柄に関する自己呈示の回避

まず、政治的な関心の強い者と弱い者の双方が、政治的自己呈示を敵対性の表出として捉え、「政治的意見をソーシャルメ

ディアで表明しない方が良い」という意識を広く共有していた。例えば、フリーカメラマンの恵美さん(48歳)<sup>5)</sup>はソーシャルメディアでの政治的な情報発信について「あまりしないようにしてますね。間違えて伝わる場合もあるというか。難しいじゃないですか、あの短い文字だけでそういう微妙なこと伝えるっていうのはね。何が美味しかったとかそういうことはいいんですけど」と述べている。また、屠畜解体に従事し組合活動に参加している裕也さん(35歳)は「政治とかサッカーの話をするとうんざりになるのではないですか」と語り、組合活動についてもソーシャルメディアでは発信していない。Facebookで政治的な意見を発信する労働組合の書記・明大さん(34歳)も「あんまり政治的な話題について話をするのに躊躇している人が多いですね」「自分がどういう政治的信念を持っているかを、言うことをためらう、やっぱり何か教育を受けてるんですか?」と、政治的な意見を述べるのが一般的ではないことを意識している。すなわち、多くの人々は、政治的意見を持つか否かは別に、意見表明を通じて敵対性を露見させないように振る舞っている。

## (2) 非政治的空間での自己呈示における真正性の評価

しかしながら、こうした敵対性に対する違和は幅広く見られるものであり、単に右派と左派のイデオロギー的対立などの分極化現象としてのみ説明することはできない。すなわち、自らの政治的意見や主体位置を有するにもかかわらず、それを表明する行為を意識的・無意識的に退けている者がいることを鑑みるに、政治的自己呈示の忌避感、言説だけではなく「政治的な事柄について語る」という行為それ自体に根差していると考えられる。

そこで、ソーシャルメディアの利用実態を相互行為の観点から捉えるならば、誰をフォローしているのかという対人関係が政治的自己呈示を根深く制約していることが分かる。例えば、翻訳通訳者の亜美さん(59歳)は「政治関係はそんなに書き込みしないようにわざと避けてるところもある」と述べており、その理由を「私の友人の中でも政治的な書き込みをしている人は限られているので、だから、その彼女のところには割と書き込みしますけれど、それ以外の人はあまりそういうつながりがないので、あまり大っぴらには書いてないですね」と話している。ゴフマンは「会話をするさいに人は、維持されている自己イメージに衝突するような、自分の行為の象徴的な意味とでも言うべきものを推し量りつつ、自分がどうふるまうべきかを決定することになる。しかしながら、それを決定するさいに、その人は自分の行為を、いろいろなメッセージの秩序だった流れを支えている明示的な秩序に、しかるべく従属させることになる」と論じている(Goffman 1967-2012: 37)。ソーシャルメディアのタイムラインがフローの構造を持つ以上、そのメッセージの内容はその対人的な社会秩序に従属的にならざるを得ない。

そして、ソーシャルメディアにおける相互行為は役割期待を通じて政治的自己呈示に重要な影響を与えている。積極的にFacebookに政治的意見を投稿し、友人とも政治的議論を行うというフリーターの大介さん(28歳)は「何かを投稿する時にはめっちゃくちゃ考えて、「いいね!」がなるべく貰えるような「一撃必殺」のものを何かしら送ろう…みたいなのを、どこかで意識しているかもしれないですね」と語り、政治的意見の投稿が他者からの評価の予期に基づいて為されていることを示唆している。すなわち、日常生活に根差した対人的な相互行為の場においては、内容の事実性や妥当性よりも他者からの承認が政治的意見の発信に際して重要視されている。

多くの場合、こうした役割期待が個人的な日常生活の対人関係と重なるために、政治的自己呈示が制約される。例えば、「なんとなくSNSの広がりというのは、実際の生活の範囲から飛び越えられないみたいな、そんな感じがしてるんですよ」と述べるサラリーマンの浩史さん(48歳)の以下の発言からは、そうした制約がどのように加わるのかが見て取ることができる。

昔、1回だけ拡散したことがあるんですけど、結構、人間関係的に面倒くさい話になりそうな感じになってしまったことがあるので。SNSとかで拡散すると、友達とか知ってる人ばかりじゃないですか。だからあんまりそういうことはしない方がいいんだなと。逆にそういう事をやってる人もいて、僕から見ると「普段の見た目と、ちょっと考え方が違うんだね」みたいな感じになるので、ちょっとバリアを張った方がいいかなと。

すなわち、ライトの言うような「非政治的空間における政治的会話」は、他者から投影される自己イメージの整合性を曖昧化してしまう。ゴフマンは「見せかけと態度の間の期待される一貫性に加えて、われわれは当然舞台装置・見せかけ・態度の間になんらかの整合性を期待する」と論じている(Goffman 1959-1974: 28)。この浩史さんの自己言及では「普段の見た目」という「見せかけ」が「SNSでの拡散」という「舞台装置」や「態度」と整合しないがために、日常生活から切り離された政治的自己呈示は真正性が欠落していると見なされてしまう。そして、政治的自己呈示をすることによる他者の反応は、自己の社会化の過程で他者に対する視点として内面化されており、具体的には政治的情報を積極的に拡散する者に対して「バリアを張る」

ことで、「政治的自己呈示は避けられるべきだ」という社会秩序は強化される。

以上より、政治的な自己呈示に対する忌避感、敵対性が表出することに対する不安だけでなく、日常生活の相互行為において期待される行為の真正性を維持することができないというその性質に起因すると考えられる。

### (3) 政治的空間における個人的な事柄の排除

非政治的空間としてソーシャルメディアを捉えるならば、その人の日常生活における対他的な自己イメージとソーシャルメディア上での行為が一貫していることが要請される。しかしながら、それにもかかわらず、政治的空間では、非政治的空間で真正性の評価尺度とされたはずの個人的なもの＝「偏り」が敬遠される傾向が強い。林香里は、メディアが分極化しているにもかかわらず、市民の側では自分自身の立場に基づく「マイメディア」を持たない傾向が日本社会に強く見られることを論じているが(林2017)、ソーシャルメディアを通じた自己呈示においても「偏り」を避ける傾向は強く見られた。

まず、こうした傾向は、政治的出来事について自らの意見を発信せずに情報の閲覧に徹するという広く見られる態度に見られ、役割期待を通じて個人の振る舞いに影響を与えている。例えば、会社員の元美さん(45歳)は、政治的な会話を他者としな理由を、「自分に議論するほどの情報が無いということと、やっぱり自分にどういバイアスがかかっているのか自覚が無いというような感じがするので、あんまりその、議論できるほど意見が固まってないという風に感じているんだと思います」と述べた。ニュースをFacebookやTwitterでシェアしないと答えたフリーカメラマンの恵美さん(48歳)も同様に、その理由を「そこまで専門家じゃないので、受け取る側ですね。受け取る一方というか」と述べている。ヤニス・スタヴラカキスが「メッセージの内容は、メッセージを発信する情報源ほどは重要ではない」と現状を論じたように(Stavrakakis 2007=2017: 203)、政治的会話への参入資格の正統性が、その主義主張に先立って承認される必要があるという合意が広く見られる。

こうした政治的自己呈示において「偏り」を退ける態度は、政治的空間と日常生活(非政治的空間)の間にある距離を再強化している。稲増一典は、日本社会で有権者・政治家・メディアの間で「政治を語るフレーム」が乖離しており、有権者の間では日常生活と結び付きの深い語彙が政治的会話に用いられていることを示した(稲増2015)。それはソーシャルメディアで展開される政治的会話の正統性の認識にも影響を及ぼす。例えば、mixiを使って友人と交流している悟さん(60歳)は、ニュースに特化した検索エンジン「cok.jp」で「政治とか経済とか」に関する情報を網羅的に閲覧すると語った。就職活動を控える大学生の大地さん(20歳)は、政治や経済を就職活動に必要な「常識」と捉え、なるべく多くの情報に触れるように心がけていると答えた。

すなわち、このように、多数の人々は、政治を個人に対して外在的なものとして捉えることにより、政治的空間から個人的な「偏り」を排除している。かくして、日常生活から切り離され、外在化された知識・教養・常識に基づく「何が客観的であるのか」という正統性が政治的空間への参入の前提条件として求められるために、多くの人々がソーシャルメディアの政治的空間から距離を置いているとも考えられる。そうした局所的な社会的合意は、個人的なものの多様性を排除する方向に作用する。例えば、社会運動の報告をソーシャルメディアに掲載してきた派遣社員の治郎さん(39歳)は、Facebookを使用するのをやめた動機を「Facebookって仲間、友達、仲間内になるので、ものすごい狭い空間で、偏った情報が流れているっていうイメージが。僕のまわりだともうあれですよ…(中略)…そういう人ばかりになるので、ちょっと辟易しちゃう部分がありますね」と答えている。したがって、ソーシャルメディア上での政治的空間と非政治的空間の分離が問題となる上に、分極化する政治的空間における自己呈示では「何が正統であるのか」という規範意識が強く内面化される結果として、個人的な観点に基づく政治的発言が遮断されてしまう。

以上の3つの点をまとめるならば、非政治的空間としてのソーシャルメディアでは対人関係に根差した行為の真正性が問われるがために政治的自己呈示が避けられ、逆に主張の妥当性や正統性を競い合う政治的空間では、個人的な生活史的経験を遮断することが求められる。かくして、ソーシャルメディアにおける日常生活と政治の間には境界線が引かれ、政治的自己呈示は居心地の悪いものとして経験されることとなる。

## 5. 考察と今後の課題

以上のインタビュー結果より、人々は敵対性の表出を避けることで相互行為における秩序を維持しており、対他的な自己イメージの真正性を維持するべく行動する結果、政治的自己呈示を忌避している。そして、政治と個人的な事柄の結び付きが欠落していることで、ソーシャルメディアの内部に公/私の境界線が引かれ、政治的自己呈示に対する忌避感はいよいよ強まると解釈することができる。

その含意は、今日、相互行為から成るソーシャルメディアの社会的秩序が政治的な自己イメージの形成に対して制約的に機

能すること、そして、メディア・テクノロジーもそうした相互行為に順応する形で取り入れられてきたことである。このことはソーシャルメディアを「解放の政治」のメディアとして位置づける議論とは異なる結論を導き出す。ソーシャルメディアの中で政治的空間と非政治的空間が区分されることで、日常生活と政治システムとの関連性は失われ、政治的なものと個人的なものとの間に懸隔が生じている。その結果、構造的弱者が政治の「中心」から排除されるという問題はソーシャルメディアにおいても残り、人々の日常生活における不満や欲求は、自己検閲を通じて政治的空間からも非政治的空間からも切り離されたままであることが分かる。

本研究では、日本社会における政治的無関心の文脈と紐づけながら「なぜ人々は政治的な自己呈示を避けるのか」を明らかにしてきた。しかしながら、課題も散見される。例えば、こうした対人的な社会秩序が政治的自己呈示を退けるという状況が日本社会にのみ見られる傾向であるのかを、国際的な比較分析から明らかにする必要がある。今後は、本インタビュー調査を実施した林香里研究室のチームでは、アメリカ、イスラエル、フィンランド、アルゼンチンのチームと国際的な研究プロジェクトを推進しており、その比較を通じて日本社会の民主主義が内在している問題を問い直していくつもりである。

## 補注

- 1)本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)「SNS上のニュース「消費」がもたらすメディア・システムの変容に関する国際比較研究」(研究代表者:林香里、課題番号17H01833)ならびに日本学術振興会特別研究員奨励費「NHKの総合福祉番組におけるオルタナティブな公共性規範に関する考察」(特別研究員:田中瑛、課題番号18J20652)の助成を受けた。
- 2)日本学術会議政治学委員会・政治学委員会政治過程分科会「提言各種選挙における投票率低下への対応策」(2014年8月29日)を参照。
- 3)レイ・オルデンバーグは、自宅や職場とは異なるカフェや公園などの第三の居場所(「サードプレイス」)が米国社会から失われたことを郷土的に論じているのに対して(Olkenburg 1989)、スコット・ライトは「空間」の概念を取り入れるならば、サイバースペースにも同様の居場所を見出すことができると論じた。
- 4)少数のインタビューを1人の研究者が分析する際には、文書の分析を進めながらコード・システムを構築するオープン・コーディングが望ましいとされるが、本分析では調査数が多く、国際的なプロジェクトの下で、報告者を含む研究者数人で分析を行ったため、人々がいかんしてニュースに接触しているのかという研究目的に応じて事前にコードを定義した。
- 5)以下、全てのインタビューについては匿名化処理のために仮名を用いる。

## 参考文献

- 1) Goffman, E. (1959), *The Presentation of Self in Everyday Life*, Doubleday. (『行為と演技：日常生活における自己呈示』, 石黒毅訳, 誠信書房, 1974)
- 2) Benhabib, S. (1996), "Toward a Deliberative Model of Democratic Legitimacy", Benhabib, S. (eds), *Democracy and Difference: Contesting the Boundaries of the Political*, Princeton University Press.
- 3) Young, I. M. (1996), "Communication and the Other: Beyond Deliberative Democracy", Benhabib, S. (eds), *Democracy and Difference: Contesting the Boundaries of the Political*, Princeton University Press.
- 4) 津田大介 (2012) 『動員の革命：ソーシャルメディアは何を変えたのか』中央公論新社
- 5) Tufekci, Z. (2017), *Twitter and Tear Gas: The Power and Fragility of Networked Protest*, Yale University Press. (『ツイッターと催涙ガス：ネット時代の政治運動における強さと脆さ』毛利義孝・中林敦子訳, P ヴァイン, 2018)
- 6) Sunstein, C. R. (2001), *Republic.com*, Princeton University Press. (『インターネットは民主主義の敵か』, 石川幸憲訳, 毎日新聞社, 2003)
- 7) Pariser, E. (2011), *Filter Bubble: What the Internet is Hiding from You*, Penguin. (『閉じこもるインターネット：グーグル・パーソナライズ・民主主義』, 井口耕二訳, 早川書房, 2012)
- 8) Back, L. (2007), *The Art of Listening, Berg*. (『耳を傾ける技術』, 有元健訳, せりか書房, 2014)
- 9) Wright, S. (2012), "From 'Third Place' to 'Third Space': Everyday Political Talk in Non-political Online Spaces", *Journal of the American Academy of Arts & Communications*, 19(3): 5-20.
- 10) Schudson, M. (1997), "Sending a Political Message: Lesson from the American 1790s", *Media, Culture & Society*, 19(3): 311-330.
- 11) 逢坂巖 (2014) 「デジタルメディア時代のデモクラシー」『マス・コミュニケーション研究』85: 43-61.
- 12) 河井大介 (2016) 「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持：2014年衆院選調査から」『社会情報学』4(3): 1-13.
- 13) NHK放送文化研究所 (2019) 「第10回「日本人の意識」調査 単純集計結果」『放送調査と研究』9(5): 18-37.
- 14) 佐藤航・大隅慎吾 (2015) 「ソーシャル世論の動向：ツイッター分析を基に」『政策と調査』9: 35-50.
- 15) Cook, N. (2003), *Media Ritual: A Critical Approach*, Routledge.
- 16) Chadwick, A. (2017), *The Hybrid Media System: Politics and Power*, 2nd edition, Oxford University Press.

- 17) Goffman, E. (1967), *Interaction Ritual: Essays Face-to-Face Behavior*, Aldine. (『儀礼としての相互行為：対面行動の社会学』 浅野敏夫訳, 法政大学出版局, 2012)
- 18) 林香里 (2017) 『メディア不信：何が問われているのか』 岩波書店
- 19) Slavavakis, Y. (2007), *The Lacanian Left: Psychoanalysis, Theory, Politics*, State University of New York Press. (『ラカニアン・レフト：ラカン派精神分析と政治理論』 山本圭・松本卓也訳, 岩波書店)
- 20) 稲増一典 (2015) 『政治を語るフレーム：乖離する有権者、政治家、メディア』 東京大学出版会